

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成17年10月1日
(第59期)　　至 平成18年9月30日

横浜冷凍株式会社

(401127)

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものです。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成 13 年 9 月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 401127)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「401127」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出書類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【事業年度】	第59期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 八田 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高（百万円）	—	—	80,560	96,510	115,947
経常利益（百万円）	—	—	3,207	3,397	3,671
当期純利益（百万円）	—	—	1,668	1,845	2,002
純資産額（百万円）	—	—	46,840	51,528	53,356
総資産額（百万円）	—	—	64,105	67,783	71,962
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,056.84	1,049.74	1,066.33
1株当たり当期純利益（円）	—	—	36.92	39.21	40.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	31.28	34.83	38.57
自己資本比率（%）	—	—	73.07	76.02	74.03
自己資本利益率（%）	—	—	3.56	3.75	3.82
株価収益率（倍）	—	—	20.56	23.13	22.14
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	1,938	1,716	6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△3,548	△2,621	△6,453
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△957	△858	△951
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	5,888	4,125	2,822
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	— (-)	— (-)	874 (127)	903 (114)	938 (112)

(注) 1. 第57期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高（百万円）	71,795	71,529	80,145	96,119	115,614
経常利益（百万円）	2,909	2,546	3,062	3,288	3,639
当期純利益（百万円）	1,446	1,226	1,648	1,831	2,007
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	8,567	8,567	8,655	10,163	10,461
（発行済株式総数）（株）	(44,444,635)	(44,444,635)	(44,725,080)	(49,558,380)	(50,515,097)
純資産額（百万円）	44,988	45,574	46,813	51,486	53,214
総資産額（百万円）	59,603	61,604	63,629	67,333	71,684
1株当たり純資産額（円）	1,012.89	1,027.28	1,056.23	1,048.88	1,065.10
1株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益（円）	32.55	27.06	36.45	38.90	40.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	27.89	22.92	30.88	34.55	38.66
自己資本比率（%）	75.48	73.98	73.57	76.46	74.23
自己資本利益率（%）	3.24	2.69	3.57	3.73	3.83
株価収益率（倍）	17.11	21.36	20.82	23.32	22.08
配当性向（%）	43.01	51.72	41.15	41.13	41.85
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,925	3,834	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,889	△1,966	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△636	△683	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,193	8,377	—	—	—
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	771 (156)	771 (140)	783 (127)	806 (114)	842 (112)

(注) 1. 第57期連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため第57期事業年度よりキャッシュ・フロー情報については記載を省略しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和43年7月	気仙沼工場完成
昭和48年9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社1社、非連結子会社2社及び関連会社1社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……………当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

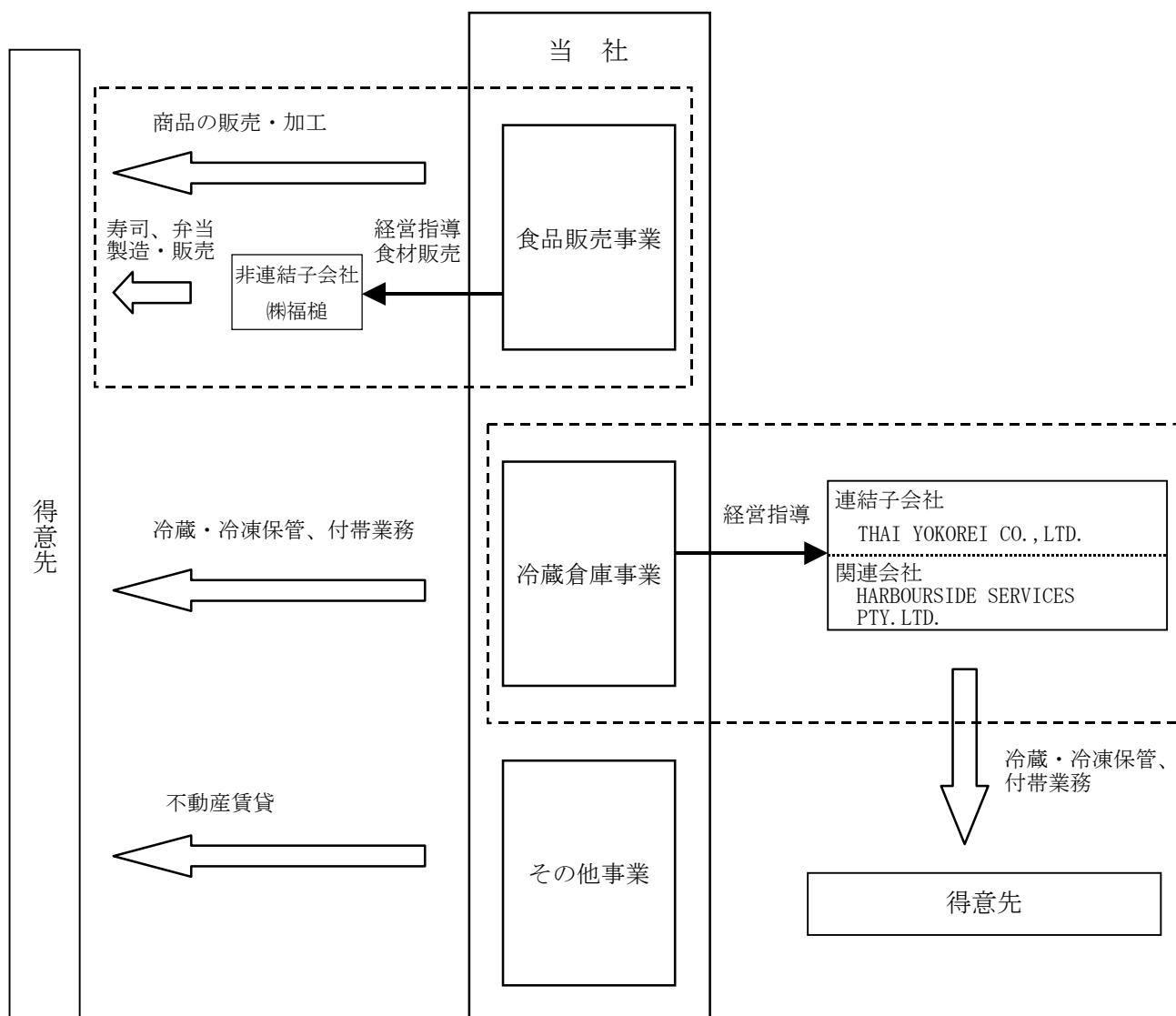
食品販売事業……………当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売・加工処理並びに寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……………当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)



(注) 株福槌は平成18年10月1日付で商号を株有職に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 85,000	冷蔵倉庫事業	80	債務の保証 当社役員2名及び従業員1名 が役員を兼務しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	722 (89)
食品販売事業	153 (23)
その他事業	— —
全社(共通)	63 —
合計	938 (112)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
842 (112)	36.1	12.4	6,107,741

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業の旺盛な設備投資に加えて、雇用環境にも改善が見られることから個人消費も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉の輸入は再開されたものの、依然としてBSEや世界的規模の鳥インフルエンザ問題等、畜産品の安全性への不安が解消せず、また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、115,947百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は3,506百万円（同10.0%増）、経常利益は3,671百万円（同8.1%増）となりました。平成14年に閉鎖いたしました福岡工場跡地の売却益113百万円及び過年度固定資産税還付金187百万円等、合計306百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損及び貸倒引当金繰入額204百万円等、合計262百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は2,002百万円（同8.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業

当連結会計年度における国内冷蔵設備保管収容能力は、平成17年10月に稼動いたしました十勝物流センター第3号倉庫（1,011トン）の増設により608千トンとなりました。

輸入牛肉の搬入減、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。しかし、期首から第1四半期にかけての高水準の在庫により、新規貨物の入庫が進まず、また下期に貨物構成の見直しを実施しましたことから、新增設設備の寄与はありましたものの、国内入出庫取扱数量は前年同期を4.3%下回る2,053千トンとなりました。一方、平均保管在庫量については前年同期比5.5%増加いたしました。また、海外連結子会社でありますTHAI YOKOREI CO., LTDは、現地資本冷蔵倉庫の新設による競合から料率が低下し、鳥インフルエンザや原油高の影響による在庫貨物の減少等により前年同期比で減収、減益となりました。当社の出資比率を80%に高め、当社主導で業績の回復を図っております。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は17,939百万円（前年同期比1.7%増）となりました。新增設物流センターの開業初期費用の発生などがありましたが、営業利益は3,758百万円（同3.2%増）となりました。

② 食品販売事業

全般に販売環境が厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。水産品では海老・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、米国産牛肉の輸入禁止による、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありましたことから、豚肉を中心に畜産品の売上も大きく上伸いたしました。

以上の結果、売上高は97,970百万円（前年同期比24.3%増）となりましたが、水産品・畜産品ともに仕入価格上昇の影響等もあり、営業利益は1,084百万円（同8.5%増）となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は36百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は29百万円（同0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 至 平成16年10月1日 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 至 平成17年10月1日 平成18年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,716	6,090	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,621	△6,453	△3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△858	△951	△93
現金及び現金同等物の減少額（百万円）	△1,762	△1,302	460
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,125	2,822	△1,302

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少の2,822百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,090百万円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,716百万円、減価償却費2,421百万円及び仕入債務の増加額3,073百万円などの資金増加と、売上債権の増加額2,093百万円、法人税等の支払額1,522百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,453百万円であります。その主な内容は横浜物流センターと加須第二物流センター（仮称）の建設用地を中心とした有形固定資産の取得による支出5,824百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は951百万円となりました。これは配当金の支払額811百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	14,181	101.3
食品販売事業 水　産　物	45,678	114.9
水産加工品	2,806	106.9
畜　産　物	43,962	135.5
畜産加工品	56	116.6
農　産　物	458	117.2
そ　の　他	600	89.6
小　　計	93,564	123.2
その他事業	7	104.7
合　　計	107,752	119.8

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	17,939	101.7
食品販売事業 水　産　物	48,543	115.7
水産加工品	3,023	114.4
畜　産　物	44,973	136.6
畜産加工品	73	120.2
農　産　物	558	122.3
そ　の　他	796	98.1
小　　計	97,970	124.3
その他事業	36	101.6
合　　計	115,947	120.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復局面にあるが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社グループはこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取組む所存です。

① 冷蔵倉庫事業

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

② 食品販売事業

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

③ 効率化とコストダウン

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

④ 人材育成

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

⑤ コンプライアンスとCSR

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより企業倫理の重要性を認識し、コンプライアンスの確立やCSRへの取組み強化などを通して、透明性の高い経営の実現に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況および事業環境による影響

当社グループは、水産品、畜産品、農産品及びそれらの加工食品の食品販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

② 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品、畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、71,962百万円で、前連結会計年度に比べ4,178百万円(6.2%)増加しました。当連結年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ491百万円(2.0%)増加し、25,175百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,285百万円(31.1%)減少したものの、たな卸資産が190百万円(3.4%)増加したことに加え、受取手形及び売掛金が2,099百万円(15.1%)増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ3,687百万円(8.6%)増加し、46,787百万円となりました。これは主に横浜物流センター・都城物流センター第2号倉庫・加須第二物流センター(仮称)の新設に伴い、建設仮勘定が3,009百万円(8599.7%)増加したこと及び投資有価証券が429百万円(11.3%)増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ4,506百万円(36.1%)増加し、17,005百万円となりました。これは主に買掛金が2,742百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,933百万円(54.7%)減少し、1,600百万円となりました。これは主に転換社債1,212百万円が1年以内償還予定転換社債に振替えられたことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ1,827百万円(3.5%)増加し、53,356百万円となりました。これは主に転換社債の転換により資本金及び資本剰余金が各々298百万円増加したことに加え、利益剰余金が1,155百万円、増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は115,947百万円で前年同期比19,436百万円(20.1%)増加し、売上総利益は8,410百万円で302百万円(3.7%)増加し、販売管理費及び一般管理費4,903百万円を差引いた営業利益は3,506百万円で前年同期比318百万円(10.0%)増加となりました。営業外収益216百万円を加え、営業外費用50百万円を差引いた経常利益は273百万円(8.1%)増の3,671百万円となりました。これに特別利益306百万円を加え、特別損失262百万円を差引いた税金等調整前当期純利益は3,716百万円で前年同期比356百万円(10.6%)増、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額等を差引いた当期純利益は2,002百万円で前年同期比157百万円(8.5%)増となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状

- ① 冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。
- ② 食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所の配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。
- ③ 管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについて基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の4本柱を軸にして策定した、情報システム3ヵ年計画を推進してまいります。

(5) 今後の方針

当社グループでは、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また内部留保金につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために情報システム投資等に資金を投入してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における都城物流センター第2号倉庫、横浜物流センター並びに加須第二物流センター（仮称）の新設にかかるものであり、設備投資総額は5,785百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)			
石狩物流センター (小樽市)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備	1,193	202	715	9	2,121	27
		冷蔵能力 34,351t			32,850			
八戸工場 (八戸市)	"	冷蔵・凍結設備	348	57	145	15	567	13
		冷蔵能力 21,676t			8,056			
仙台工場 (仙台市宮城野区)	"	冷蔵設備	318	43	299	10	671	25
		冷蔵能力 30,264t			9,938			
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	"	冷蔵・普通倉庫設備	1,884	250	1,200	7	3,342	19
		冷蔵能力 22,286t			13,223			
東京工場 (東京都大田区)	"	冷蔵・凍結設備	241	62	—	7	310	39
		冷蔵能力 28,499t			(7,000)			
東京第二工場 (東京都品川区)	"	冷蔵設備	931	155	3,000	16	4,103	37
		冷蔵能力 33,912t			9,917			
大黒ふ頭工場 (横浜市鶴見区)	"	冷蔵・凍結設備	473	127	—	18	620	32
		冷蔵能力 32,697t			(9,000)			
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	"	冷蔵・普通倉庫設備	2,391	510	1,637	27	4,567	19
		冷蔵能力 24,339t			17,457			
小牧工場 (愛知県小牧市)	"	冷蔵・凍結・加工 設備	644	121	41	13	821	33
		冷蔵能力 34,530t			14,573			
名古屋工場 (名古屋市港区)	"	冷蔵・凍結設備	416	64	699	5	1,185	22
		冷蔵能力 23,634t			8,252			
大阪工場 (大阪市港区)	"	冷蔵設備	50	24	360	4	438	30
		冷蔵能力 20,772t			4,001			
大阪舞洲工場 (大阪市此花区)	"	冷蔵・凍結設備	1,597	128	1,833	7	3,568	20
		冷蔵能力 26,064t			7,400			
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	"	冷蔵・凍結設備	809	149	—	8	966	35
		冷蔵能力 44,964t			(20,203)			

(注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。

2. () 内数字は賃借部分を示したものであります。

3. 表示金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 都城物流 センター第2号倉庫 (宮崎県都城市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 13,537t増	1,764	1,396	自己資金他	平成18年1月	平成18年10月	冷蔵能力 2.2%増
当社 横浜物流 センター (神奈川県横浜市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 24,400t増	4,115	2,301	自己資金他	平成18年1月	平成19年3月	冷蔵能力 4.0%増
当社 加須第二 物流センター(仮称) (埼玉県北埼玉郡)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 20,000t増	3,491	765	自己資金他	平成18年7月	平成19年8月	冷蔵能力 3.3%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,515,097	50,537,531	東京証券取引所 市場第一部	—
計	50,515,097	50,537,531	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債（平成14年3月18日発行）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高（百万円）	1,212	1,198
転換価格（円）	624	624
資本組入額（円）	312	312

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 1	280,445	44,725,080	87	8,655	87	8,698
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 1	4,833,300	49,558,380	1,507	10,163	1,507	10,206
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注) 1	956,717	50,515,097	298	10,461	298	10,505

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が22,434株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	60	20	108	63	1	9,715	9,967	—
所有株式数 (単元)	—	19,975	336	7,558	4,620	1	17,318	49,808	707,097
所有株式数の 割合（%）	—	40.11	0.68	15.17	9.28	0.00	34.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式552,562株は、「個人その他」に552単元及び「単元未満株式の状況」に562株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,284	8.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	6.15
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-3-1	2,176	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,938	3.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.92
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28F	1,374	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	893	1.77
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.77
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145横浜花咲ビル7階	843	1.67
計	—	18,394	36.41

(注) 1. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成17年12月15日付で提出された変更報告書の写しにより平成17年11月30日現在で2,046千株(転換社債券所有による保有潜在株式数16千株含む)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井アセット信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井アセット信託銀行株式会社
住所 東京都港区芝3-23-1
保有株券等の数 株式 2,030千株 転換社債 16千株
株券等保有割合 4.12%

2. バークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社から、平成18年10月6日付で提出された変更報告書の写しにより平成18年9月30日現在で2,333千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社他7社
住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数 株式 2,333千株
株券等保有割合 4.64%

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,284千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,938千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,374千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	343千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 552,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,256,000	49,256	—
単元未満株式	普通株式 707,097	—	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	50,515,097	—	—
総株主の議決権	—	49,256	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 （%）
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	552,000	—	552,000	1.09
計	—	552,000	—	552,000	1.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としており、新中間経営計画（3ヵ年）の最終年度であります平成20年9月期には、年間配当額を1株当たり20円とすることを経営目標としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円（うち中間配当8円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は41.85%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第59期の中間配当についての取締役会決議は平成18年5月16日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高（円）	655	619	798	950	1,065
最低（円）	552	467	524	655	880

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,020	1,065	1,015	985	975	972
最低（円）	950	992	922	940	937	891

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月 2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役就任 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役就任 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役冷蔵担当、総務 部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役冷蔵担当、冷蔵 本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長就任(現在)	30
専務取締役	開発企画・関 連会社担当	吉橋 伊知男	昭和33年4月 22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス㈱勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役就任 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役就任経営企画担 当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役就任 経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役経営企画、シス 템担当 平成15年12月 当社専務取締役就任 販売事業 本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関 連会社担当(現在) 他の会社の代表状況 ㈱有職代表取締役社長	229
常務取締役	経理部、シス 템部、コン プライアンス 統括室担当	小林 健次	昭和20年10月 30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役就任 総務部長 平成11年12月 当社執行役員経理部長 平成13年12月 当社取締役就任 総務部長 平成15年12月 当社常務取締役就任 総務部長 、I R担当 平成17年12月 当社常務取締役 総務部長、広 報I R室担当 平成18年12月 当社常務取締役 経理部、シス 템部、コンプライアンス統括 室担当(現在) 他の会社の代表状況 ㈱ワールドスタッフ代表取締役社長	20
常務取締役	総務部長、広 報I R室担当	八田 保	昭和23年2月 26日生	平成13年5月 第一生命ビジネスサービス㈱取 締役就任 物流本部長 平成13年10月 当社入社 嘴託経理部長付 平成13年12月 当社取締役就任 経理部長 平成15年12月 当社常務取締役就任 経理部 長、システム部担当 平成17年12月 当社常務取締役 経理部、シス 템部担当 平成18年12月 当社常務取締役 総務部長、広 報I R室担当(現在)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	冷蔵事業本部 長、通関・運 送事業推進担 当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員石狩物流センター 所長 平成13年12月 当社取締役就任 石狩物流セン タ所長 平成15年12月 当社取締役冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通 関・運送事業推進担当 (現在)	18
取締役	販売事業本部 長	藤田 裕澄	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員名古屋営業所長 平成14年4月 当社執行役員営業部長 平成15年12月 当社取締役就任 販売事業本部 部長 平成16年12月 当社取締役販売事業本部部長、 横浜営業所長 平成17年12月 当社取締役販売事業本部長(現 在)	16
取締役	東京・埼玉地 区ブロック 長、東京工 場長、ISO 推進担当	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役就任 東京第二工場 長 平成16年12月 当社取締役関東地区ブロック 長、大黒ふ頭工場長、ISO推 進担当 平成18年9月 当社取締役東京・埼玉地区ブロ ック長、東京工場長、ISO推 進担当(現在)	10
取締役	神奈川・東海 地区ブロック 長、大黒ふ頭 工場長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 僕横浜銀行町田支店支店長 平成15年10月 当社入社 嘴託総務部長付 平成15年12月 当社取締役就任 子安工場長 平成16年10月 当社取締役中京・東海地区ブロ ック長、小牧工場長 平成18年9月 当社取締役神奈川・東海地区ブ ロック長、大黒ふ頭工場長(現 在)	7
取締役	販売事業副本 部長、加工 品・農產品事 業推進担当	安富 明文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 農林中央金庫営業第八部長 平成13年12月 当社監査役(常勤)就任 平成17年12月 当社取締役販売事業副本部長、 加工品・農產品事業推進担当 (現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 美穂	昭和21年11月15日	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社大黒ふ頭工場長 平成11年12月 当社執行役員東京工場長 平成16年4月 当社執行役員冷蔵事業本部 東京営業部長 平成16年12月 当社監査役(常勤)就任(現在)	6
常勤監査役		東根 勝一	昭和21年9月22日	平成11年4月 梶横浜銀行執行役員相模原駅前 支店長 平成12年6月 共益地所(株)代表取締役社長就任 平成17年12月 当社監査役(常勤)就任(現在)	—
監査役		久米 信介	昭和25年11月10日	平成13年7月 第一生命保険(相)取締役商品開 発本部長就任 平成16年4月 第一生命保険(相)常務取締役就 任 平成16年7月 第一生命保険(相)常務執行役員 就任(現在) 平成16年12月 当社監査役就任(現在)	—
監査役		大田 正	昭和26年8月1日	平成13年7月 農林中央金庫営業第四部長 平成16年8月 コープビル管理会常務理事(現 在) 平成17年12月 当社監査役就任(現在)	—
計					363

(注) 1. 監査役 東根憲一、久米信介及び大田 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で次のとおりであります。

冷蔵事業本部東京営業部長	三井 次信
中京・阪神地区プロック長、大阪舞洲工場長	井上 祐司
水産品事業推進担当、東京営業所長、大阪営業所長	岩渕 文雄
畜産品事業推進担当、貿易部長、横浜営業所長	須藤 正己

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組み、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めています。なお、社外取締役制度は採用しておりません。

② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会には常時出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室は3名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査室及び内部監査室においても情報交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は手塚仙夫(1年)、上坂健司(2年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補6名であります。

④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有しておりません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

IR活動を重要課題の一つと認識し、透明性の高い情報開示を進めております。開示項目の充実と公平性の確保に今後とも努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役 10名 129百万円

監査役 6名 35百万円(うち社外監査役19百万円)

(注)支給額には、当事業年度に係る役員賞与36百万円(取締役9名に対し32百万円、監査役4名に対し3百万円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する義務に基づく報酬は、17百万円であり、これ以外の同監査法人への報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,135			2,850	
2. 受取手形及び売掛金	※7		13,921			16,020	
3. たな卸資産			5,660			5,851	
4. 繰延税金資産			353			377	
5. その他			691			164	
貸倒引当金			△78			△87	
流動資産合計			24,683	36.4		25,175	35.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		18,574			17,464		
(2) 機械装置及び運搬具		3,367			3,157		
(3) 土地		14,201			15,768		
(4) 建設仮勘定		35			3,044		
(5) その他		357		36,535	53.9	421	39,857
2. 無形固定資産					2.4	242	55.4
(1) 連結調整勘定		—				1,506	
(2) その他		1,596		1,596		1,749	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,093				4,403	
(2) 長期貸付金		172				168	
(3) その他		820				732	
貸倒引当金		△118	4,968	7.3	△124	5,180	7.2
固定資産合計			43,099	63.6		46,787	65.0
資産合計			67,783	100.0		71,962	100.0

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,195			11,269		
2. 1年以内に償還予定の転換社債		—			1,212		
3. 短期借入金		53			—		
4. 未払法人税等		871			1,013		
5. 賞与引当金		600			543		
6. 役員賞与引当金		—			36		
7. その他		2,776			2,931		
流動負債合計		12,498		18.5	17,005		23.7
II 固定負債							
1. 転換社債		1,809			—		
2. 繰延税金負債		596			671		
3. 退職給付引当金		797			671		
4. 役員退職慰労引当金		277			200		
5. その他		52			57		
固定負債合計		3,533		5.2	1,600		2.2
負債合計		16,032		23.7	18,605		25.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		222		0.3	—		—
(資本の部)							
I 資本金	※4	10,163	15.0		—		—
II 資本剰余金		10,206	15.0		—		—
III 利益剰余金		30,512	45.0		—		—
IV その他有価証券評価差額金		1,128	1.7		—		—
V 為替換算調整勘定		△119	△0.2		—		—
VI 自己株式	※5	△363	△0.5		—		—
資本合計		51,528	76.0		—		—
負債、少数株主持分及び資本合計		67,783	100.0		—		—

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(純資産の部)							
I 株主資本				—	—	10,461	14.5
1. 資本金				—	—	10,505	14.6
2. 資本剰余金				—	—	31,668	44.0
3. 利益剰余金				—	—	△408	△0.6
4. 自己株式				—	—	52,226	72.5
株主資本合計				—	—		
II 評価・換算差額等				—	—	1,144	1.6
1. その他有価証券評価差額金				—	—	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益				—	—	△95	△0.1
3. 為替換算調整勘定				—	—	1,049	1.5
評価・換算差額等合計				—	—	80	0.1
III 少数株主持分				—	—	53,356	74.1
純資産合計				—	—	71,962	100.0
負債・純資産合計				—	—		

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		96,510	100.0		115,947	100.0	
II 売上原価		88,402	91.6		107,536	92.7	
売上総利益		8,107	8.4		8,410	7.3	
III 販売費及び一般管理費	※1	4,919	5.1		4,903	4.3	
営業利益		3,187	3.3		3,506	3.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4		5			
2. 受取配当金		45		51			
3. 受取奨励金		46		29			
4. 保険配当金		33		23			
5. 受取保険金		28		11			
6. 雑収入		75	0.2	94	216	0.2	
V 営業外費用							
1. 支払利息		3		6			
2. 雑支出		20	0.0	44	50	0.0	
経常利益			3.5		3,671	3.2	
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		0		115			
2. 投資有価証券売却益		1		4			
3. 過年度固定資産税還付金		—	1	187	306	0.2	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※3	39		58			
2. 関係会社株式評価損	※4	—		119			
3. 貸倒引当金繰入額	※4	0	0.0	84	262	0.2	
税金等調整前当期純利益			3.5		3,716	3.2	
法人税、住民税及び事業税		1,490		1,656			
法人税等調整額		△31	1.5	39	1,696	1.5	
少数株主利益		54	0.1		17	0.0	
当期純利益		1,845	1.9		2,002	1.7	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,698
II 資本剰余金増加高		1,507	1,507
1. 転換社債の転換による 新株の発行			
III 資本剰余金期末残高			10,206
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			29,408
II 利益剰余金増加高		1,845	1,845
1. 当期純利益			
III 利益剰余金減少高		708	741
1. 配当金		33	
2. 役員賞与			
IV 利益剰余金期末残高			30,512

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	30,512	△363	50,519
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596
剰余金の配当			△812		△812
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	1,155	△45	1,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		596
剰余金の配当				—		△812
利益処分による役員賞与				—		△35
当期純利益				—		2,002
自己株式の取得				—		△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16	0	24	40	△142	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	24	40	△142	1,605
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,359	3,716
減価償却費		2,247	2,421
連結調整勘定償却額		—	19
賞与引当金の増減額(減少:△)		92	△57
役員賞与引当金の増加額		—	36
退職給付引当金の減少額		△69	△126
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		8	△77
貸倒引当金の増加額		52	15
受取利息及び受取配当金		△50	△57
支払利息及び社債利息		3	6
固定資産売却益		△0	△115
固定資産除売却損		39	58
投資有価証券売却益		△1	△4
投資有価証券評価損及び売却損		—	119
役員賞与の支払額		△33	△35
売上債権の増加額		△687	△2,093
たな卸資産の増加額		△1,581	△190
仕入債務の増減額(減少:△)		△45	3,073
未払費用の増加額		300	50
その他資産の増減額(増加:△)		△368	595
その他負債の増減額(減少:△)		△110	207
小計		3,155	7,563
利息及び配当金の受取額		49	56
利息の支払額		△3	△6
法人税等の支払額		△1,484	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,716	6,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△100	—
有価証券の売却・償還による収入		300	—
有形固定資産の取得による支出		△2,742	△5,824
有形固定資産の売却による収入		97	227
投資有価証券の取得による支出		△5	△406
投資有価証券の売却による収入		22	7
関係会社株式の取得による支出		△10	—
連結子会社株式の取得による支出		—	△407
貸付けによる支出		△125	△20
貸付金の回収による収入		35	24
その他		△94	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,621	△6,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△53	△60
自己株式の取得による支出		△55	△45
配当金の支払額		△708	△811
少数株主への配当金の支払額		△40	△33
その他		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△858	△951
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	11
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,762	△1,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,888	4,125
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,125	2,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 3社及び関連会社 1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 2社及び関連会社 2社（HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	——	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
――――――	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
――――――	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,275百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>	――――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)						
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 282百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 162百万円						
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,301百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 41,368百万円 (2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。						
3. 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	_____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td><td>975 (千豪ドル)</td><td>83</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83	_____
被保証者	外貨額	金額 (百万円)					
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83					
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 49,558,380株	_____						
※5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 504,810株	_____						
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円	6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円						
_____	_____						
※7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円	_____						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
報酬給料手当 1,222百万円	報酬給料手当 1,269百万円
運賃 949百万円	運賃 912百万円
保管料 761百万円	保管料 812百万円
賞与引当金繰入額 153百万円	賞与引当金繰入額 140百万円
貸倒引当金繰入額 112百万円	退職給付費用 82百万円
退職給付費用 80百万円	役員賞与引当金繰 入額 36百万円
※2. 主として車両運搬具の売却益であります。	※2. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車 両運搬具の売却益であります。
※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車 両運搬具の売却損であります。	※3. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運 搬具の売却損であります。
—————	※4. 非連結子会社㈱福栄に対する投資の評価減、及び 同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額で あります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,558	956	—	50,515
合計	49,558	956	—	50,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加956千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	392	8.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	419	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,125</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増 加額</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少 額</td> <td>3,015</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,135	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9	現金及び現金同等物	4,125	転換社債の転換による資本金増加額	1,507	転換社債の転換による資本準備金増 加額	1,507	転換社債の転換による転換社債減少 額	3,015	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,822</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増 加額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少 額</td> <td>596</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,850	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	現金及び現金同等物	2,822	転換社債の転換による資本金増加額	298	転換社債の転換による資本準備金増 加額	298	転換社債の転換による転換社債減少 額	596
現金及び預金勘定	4,135																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9																								
現金及び現金同等物	4,125																								
転換社債の転換による資本金増加額	1,507																								
転換社債の転換による資本準備金増 加額	1,507																								
転換社債の転換による転換社債減少 額	3,015																								
現金及び預金勘定	2,850																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27																								
現金及び現金同等物	2,822																								
転換社債の転換による資本金増加額	298																								
転換社債の転換による資本準備金増 加額	298																								
転換社債の転換による転換社債減少 額	596																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>275</td><td>109</td><td>166</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>571</td><td>432</td><td>139</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>12</td><td>23</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>884</td><td>554</td><td>329</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	275	109	166																																						
工具器具備品	571	432	139																																						
その他	36	12	23																																						
合計	884	554	329																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	310	162	147																																						
工具器具備品	408	330	77																																						
その他	36	20	16																																						
合計	754	513	241																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>196百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>329百万円</td></tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円																												
1年内	133百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	329百万円																																								
1年内	105百万円																																								
1年超	136百万円																																								
合計	241百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>184百万円</td></tr> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円																																
支払リース料	184百万円																																								
減価償却費相当額	184百万円																																								
支払リース料	149百万円																																								
減価償却費相当額	149百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）			当連結会計年度（平成18年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0	19	19	△0
合計	19	19	△0	19	19	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）			当連結会計年度（平成18年9月30日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,901	3,782	1,880	2,301	4,208	1,907
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		1,901	3,782	1,880	2,301	4,208	1,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0	5	5	△0
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		2	2	△0	5	5	△0
合計		1,903	3,784	1,880	2,306	4,214	1,907

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22	1	—	7	4	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	6	6

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	—	19	—	—	19	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	19	—	—	19	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております。そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,404	△4,585
ロ. 年金資産	3,011	3,434
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,392	△1,151
二. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	594	479
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+二+ホ+ヘ）	△797	△671
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△797	△671

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用	321	330
イ. 勤務費用	236	244
ロ. 利息費用	83	87
ハ. 期待運用収益（減算）	△80	△90
二. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	82	88
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 240	賞与引当金否認 217
未払事業税否認 70	未払事業税否認 83
賞与社会保険料否認 28	賞与社会保険料否認 26
その他 13	その他 50
繰延税金資産合計 353	繰延税金資産合計 377
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 318	退職給付引当金否認 268
役員退職慰労引当金否認 111	役員退職慰労引当金否認 80
投資有価証券評価損否認 92	投資有価証券評価損否認 90
その他 42	関係会社株式評価損否認 47
繰延税金資産合計 565	その他 63
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 313	圧縮記帳積立金 298
特別償却準備金 95	特別償却準備金 79
その他有価証券評価差額金 752	その他有価証券評価差額金 763
繰延税金負債合計 1,161	その他 0
繰延税金負債の純額 596	繰延税金負債合計 1,141
	繰延税金負債の純額 671
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 △0.3%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.2%
I T 投資促進税制等税額控除 △0.4%	I T 投資促進税制等税額控除 △0.2%
その他 1.3%	役員賞与引当金否認 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	評価性引当額の増減 2.2%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,637	78,836	35	96,510	—	96,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	740	—	—	740	(740)	—
計	18,377	78,836	35	97,250	(740)	96,510
営業費用	14,735	77,837	6	92,579	743	93,322
営業利益	3,642	999	28	4,670	(1,483)	3,187
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,404	17,281	53	56,740	11,043	67,783
減価償却費	2,091	19	0	2,110	136	2,247
資本的支出	4,161	11	0	4,172	37	4,210

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
 - (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
 - (3) その他事業・・・不動産賃貸業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,483百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は11,043百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,939	97,970	36	115,947	—	115,947
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	783	—	—	783	(783)	—
計	18,723	97,970	36	116,731	(783)	115,947
営業費用	14,965	96,886	7	111,858	582	112,440
営業利益	3,758	1,084	29	4,872	(1,366)	3,506
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,448	19,495	53	62,996	8,966	71,962
減価償却費	2,263	16	0	2,281	140	2,421
資本的支出	5,705	34	0	5,740	45	5,785

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,966百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,049円74銭	1株当たり純資産額 1,066円33銭
1株当たり当期純利益 39円21銭	1株当たり当期純利益 40円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円57銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,845	2,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	35	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,810	2,002
期中平均株式数（千株）	46,180	49,424
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	5,805	2,501
（うち転換社債）	(5,805)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横浜冷凍(株)	第3回無担保転換 社債(注) 1	平成14年 3月18日	1,809	1,212	—	なし	平成19年 3月30日
合計	—	—	1,809	1,212	—	—	—

(注) 1. 転換社債の転換条件等については次のとおりであります。

銘柄	転換価額 (円)	転換により発行さ れる株式の種類	資本組入額 (円)	転換請求期間
第3回無担保転換社債	624	当社普通株式	312	平成14年4月1日から 平成19年3月29日まで

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,212	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	53	—	3.6	平成18年6月
計	53	—	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,016		2,763	
2. 受取手形	※7	112		128	
3. 売掛金		13,763		15,838	
4. 商品		5,617		5,816	
5. 貯蔵品		40		13	
6. 前渡金		34		25	
7. 前払費用		—		4	
8. 繰延税金資産		353		377	
9. その他		648		142	
貸倒引当金		△74		△83	
流動資産合計		24,513	36.4	25,027	34.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		18,048		16,988	
2. 構築物		395		350	
3. 機械装置		2,967		2,765	
4. 車両運搬具		356		349	
5. 工具器具備品		348		414	
6. 土地		14,110		15,666	
7. 建設仮勘定		35		3,044	
有形固定資産合計		36,262	53.8	39,578	55.2
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,337		1,306	
2. ソフトウェア		229		171	
3. 電話加入権		28		28	
無形固定資産合計		1,596	2.4	1,506	2.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,811		4,240	
2. 関係会社株式		282		569	
3. 出資金		9		9	

		前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
4. 長期貸付金		11		5	
5. 従業員に対する長期貸付金		60		63	
6. 関係会社長期貸付金		100		100	
7. 破産債権・更生債権		114		36	
8. 長期前払費用		33		23	
9. 差入保証金		613		607	
10. その他		42		39	
貸倒引当金		△118		△124	
投資その他の資産合計		4,961	7.4	5,572	7.8
固定資産合計		42,820	63.6	46,657	65.1
資産合計		67,333	100.0	71,684	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		217		548	
2. 買掛金		7,978		10,706	
3. 1年以内に償還予定の転換社債		—		1,212	
4. 未払金		344		664	
5. 未払法人税等		856		1,007	
6. 未払費用		1,054		1,104	
7. 前受金		9		10	
8. 預り金		29		34	
9. 賞与引当金		600		543	
10. 役員賞与引当金		—		36	
11. 設備関係支払手形		1,306		1,088	
12. その他		3		—	
流動負債合計		12,401	18.4	16,956	23.7
II 固定負債					
1. 転換社債		1,809		—	
2. 繰延税金負債		512		587	
3. 退職給付引当金		797		671	
4. 役員退職慰労引当金		277		200	
5. 長期預り金		48		54	
固定負債合計		3,445	5.1	1,513	2.1
負債合計		15,846	23.5	18,470	25.8

		前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		10,163	15.1		—	—
II 資本剰余金		10,206			—	—	—
1. 資本準備金						—	—
資本剰余金合計			10,206	15.1		—	—
III 利益剰余金						—	—
1. 利益準備金		1,004			—	—	—
2. 任意積立金			179		—	—	—
(1) 特別償却準備金					—	—	—
(2) 圧縮記帳積立金		494			—	—	—
(3) 別途積立金		26,810			—	—	—
3. 当期未処分利益		1,861			—	—	—
利益剰余金合計			30,350	45.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,128	1.7		—	—
V 自己株式	※4		△363	△0.5		—	—
資本合計			51,486	76.5		—	—
負債・資本合計			67,333	100.0		—	—

		前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		10,461	14.6
2. 資本剰余金			—	—			
(1) 資本準備金		—	—	—	10,505		
資本剰余金合計		—	—	—		10,505	14.6
3. 利益剰余金			—	—			
(1) 利益準備金		—	—	—	1,004		
(2) その他利益剰余金		—	—	—			
特別償却準備金		—	—	—	118		
圧縮記帳積立金		—	—	—	448		
別途積立金		—	—	—	27,810		
繰越利益剰余金		—	—	—	2,129		
利益剰余金合計		—	—	—		31,511	44.0
4. 自己株式		—	—	—		△408	△0.6
株主資本合計		—	—	—		52,069	72.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		1,144	1.6
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		0	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		1,145	1.6
純資産合計			—	—		53,214	74.2
負債・純資産合計			—	—		71,684	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高							
1. 商品売上高		78,836		97,985			
2. 冷蔵庫収入		17,246		17,592			
3. その他事業収入		35		36			
96,119	100.0	115,614	100.0				
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		4,064		5,617			
当期商品仕入高		75,136		92,645			
当期商品加工費用		816		918			
合計		80,018		99,181			
商品期末たな卸高		5,617		5,816			
2. 冷凍事業原価				93,365			
3. その他事業原価				13,949			
合計		13,783	6	7			
88,191	91.8	107,321	92.8				
売上総利益		7,928	8.2	8,292	7.2		
III 販売費及び一般管理費							
1. 保管料		761		812			
2. 運賃		948		911			
3. 貸倒引当金繰入額		112		7			
4. 報酬・給料手当等		1,206		1,241			
5. 賞与		231		224			
6. 賞与引当金繰入額		153		140			
7. 役員賞与引当金繰入額		—		36			
8. 厚生費		172		162			
9. 減価償却費		148		156			
10. 支払手数料		255		240			
11. 租税公課		109		106			
12. その他		774	4,875	5.0	790	4,830	4.2
営業利益		3,052	3.2	3,462	3.0		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4		4			
2. 受取配当金		68		62			
3. 受取奨励金		46		29			
4. 保険配当金		33		23			
5. 受取保険金		28		11			
6. 雑収入		75	256	0.2	94	225	0.2

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用		—	20	0.0	4	44	0.1
1. 支払利息		20	20	3.4	49	3,639	3.1
2. 雜支出							
経常利益			3,288				
VI 特別利益		0	1	0.0	115	4	0.3
1. 固定資産売却益	※1	0	1		187	306	
2. 投資有価証券売却益		1	—				
3. 過年度固定資産税還付金		—	1				
VII 特別損失		39	—	0.0	58	262	0.2
1. 固定資産売却及び除却損	※2	39	—		119	3,683	3.2
2. 関係会社株式評価損	※3	—	0	0.0	84	1,636	
3. 貸倒引当金繰入額	※3	0	39	3.4	39	1,676	1.5
税引前当期純利益			3,249				
法人税、住民税及び事業税		1,449					
法人税等調整額		△31	1,418	1.5		2,007	
当期純利益			1,831	1.9		—	1.7
前期繰越利益			407			—	
中間配当額			376			—	
当期未処分利益			1,861			—	

冷凍事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,070	7.8	1,141	8.2
2. 労務費		4,557	33.0	4,612	33.1
3. 経費		8,155	59.2	8,195	58.7
(うち減価償却費)		(1,940)		(2,087)	
(うち作業費)		(1,187)		(1,198)	
合計		13,783	100.0	13,949	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年12月21日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				1,861
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額			56	
2. 圧縮記帳積立金取崩額			24	81
合計				1,942
III 利益処分額				
1. 配当金			392	
2. 役員賞与金				
(1) 取締役に対する役員賞与金		31		
(2) 監査役に対する役員賞与金		3	35	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		20		
(2) 別途積立金		1,000	1,020	1,448
IV 次期繰越利益				494

(注) 前事業年度は376百万円 (1株につき8円00銭) の中間配当を実施しております。

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剩余额		利益剩余额											
	資本準備金	資本剩余额合計	利益準備金	その他利益剩余额				利益剩余额合計						
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	10,206	1,004	179	494	26,810	1,861	30,350	△363	50,357			
事業年度中の変動額														
転換社債の転換による新株の発行	298	298	298								596			
剰余金の配当									△392	△392		△392		
剰余金の配当（中間配当）									△419	△419		△419		
利益処分による役員賞与（前期）									△35	△35		△35		
当期純利益									2,007	2,007		2,007		
特別償却準備金の積立					24				△24	—		—		
特別償却準備金の積立（前期分）					20				△20	—		—		
特別償却準備金の取崩					△49				49	—		—		
特別償却準備金の取崩（前期分）					△56				56	—		—		
圧縮記帳積立金の取崩						△21			21	—		—		
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）						△24			24	—		—		
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—		—		
自己株式の取得										△45	△45			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	298	—	△61	△46	1,000	268	1,160	△45	1,711			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	1,128	51,486
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				596
剰余金の配当				△392
剰余金の配当（中間配当）				△419
利益処分による役員賞与（前期）				△35
当期純利益				2,007
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の積立（前期分）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（前期分）				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16	0	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	16	1,728
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>（4）退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（5）役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>（3）役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>（4）退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（5）役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>（1）ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>（2）ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>（3）ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>（4）ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりませんので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>（1）ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>（2）ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>（3）ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>（4）ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,214百万円あります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は19百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)									
※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,670百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 40,607百万円 (2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。									
※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 49,558,380株 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,128百万円	_____									
※4. 自己株式の保有数 普通株式 504,810株 5. 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。	_____									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td><td>975 (千豪ドル)</td><td>83</td></tr> <tr> <td>THAI YOKOREI CO., LTD.</td><td>15,000 (千タイバーツ)</td><td>41</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83	THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41	
被保証者	外貨額	金額 (百万円)								
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83								
THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41								
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円 _____	6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円									
※7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。	受取手形 43百万円									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
※1. 主として車両運搬具の売却益であります。	※1. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。
※2. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。 ————	※2. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。 ※3. 子会社㈱福楓に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>275</td><td>109</td><td>166</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>571</td><td>432</td><td>139</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>12</td><td>23</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>884</td><td>554</td><td>329</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
車両運搬具	275	109	166																																												
工具器具備品	571	432	139																																												
その他	36	12	23																																												
合計	884	554	329																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
車両運搬具	310	162	147																																												
工具器具備品	408	330	77																																												
その他	36	20	16																																												
合計	754	513	241																																												
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table> <tr> <td>1年内</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>196百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>329百万円</td></tr> </table>				1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>				1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円																												
1年内	133百万円																																														
1年超	196百万円																																														
合計	329百万円																																														
1年内	105百万円																																														
1年超	136百万円																																														
合計	241百万円																																														
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																											
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																											
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>184百万円</td></tr> </table>				支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>				支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円																																
支払リース料	184百万円																																														
減価償却費相当額	184百万円																																														
支払リース料	149百万円																																														
減価償却費相当額	149百万円																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 240	賞与引当金否認 217
未払事業税否認 70	未払事業税否認 83
賞与社会保険料否認 28	賞与社会保険料否認 26
その他 13	その他 50
繰延税金資産合計 353	繰延税金資産合計 377
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 318	退職給付引当金否認 268
役員退職慰労引当金否認 111	役員退職慰労引当金否認 80
投資有価証券評価損否認 176	投資有価証券評価損否認 90
その他 42	関係会社株式評価損否認 131
繰延税金資産合計 649	その他 63
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 313	圧縮記帳積立金 298
特別償却準備金 95	特別償却準備金 79
その他有価証券評価差額金 752	その他有価証券評価差額金 763
繰延税金負債合計 1,161	その他 0
繰延税金負債の純額 512	繰延税金負債合計 1,141
	繰延税金負債の純額 587
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.3%	住民税均等割額 1.2%
I T 投資促進税制等税額控除 △0.4%	I T 投資促進税制等税額控除 △0.2%
その他 1.3%	役員賞与引当金否認 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	評価性引当額の増減 2.2%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり純資産額 1,048円88銭	1株当たり純資産額 1,065円10銭
1株当たり当期純利益 38円90銭	1株当たり当期純利益 40円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,831	2,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,796	2,007
期中平均株式数 (千株)	46,180	49,424
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	5,805	2,501
(うち転換社債)	(5,805)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜銀行	1, 623, 019	1, 509	
		㈱サカタのタネ	421, 250	614	
		スターゼン(㈱)	1, 532, 000	448	
		横浜丸魚(㈱)	207, 881	205	
		東洋水産(㈱)	100, 000	170	
		三菱鉛筆(㈱)	99, 000	142	
		㈱ミツバ	150, 000	138	
		河西工業(㈱)	254, 000	124	
		協同飼料(㈱)	675, 000	124	
		㈱三菱U F J フィナンシャル・グループ	81	123	
		その他28銘柄	1, 742, 432	620	
		計	6, 804, 663	4, 220	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	横浜市債(第12回5年公募公債)	20	19
		計	20	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,989	352	107	45,234	28,245	1,394	16,988
構築物	1,544	19	16	1,546	1,196	63	350
機械装置	11,996	285	45	12,237	9,472	485	2,765
車両運搬具	1,236	200	186	1,250	900	195	349
工具器具備品	1,021	221	36	1,206	792	150	414
土地	14,110	1,662	107	15,666	—	—	15,666
建設仮勘定	35	5,887	2,877	3,044	—	—	3,044
有形固定資産計	74,933	8,629	3,376	80,185	40,607	2,289	39,578
無形固定資産							
借地権	1,337	—	30	1,306	—	—	1,306
ソフトウェア	365	14	4	375	204	73	171
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
無形固定資産計	1,731	14	35	1,711	204	73	1,506
長期前払費用	93	0	11	81	58	10	23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地

横浜物流センター倉庫用地 1,180百万円

加須第二物流センター(仮称)倉庫用地 482百万円

建設仮勘定

都城物流センター第2号倉庫建物他 1,397百万円

横浜物流センター倉庫建物地 2,506百万円

加須第二物流センター(仮称)倉庫建物地 767百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	193	174	76	82	208
賞与引当金	600	543	600	—	543
役員賞与引当金	—	36	—	—	36
役員退職慰労引当金	277	48	126	—	200

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	55
預金	
当座預金	390
普通預金	2,312
定期預金	3
別段預金	2
小計	2,708
合計	2,763

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)山野井	67
(株)ホクビー	21
(株)ふくれん	12
南薩食鳥(株)	5
その他	21
計	128

b. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年 9月	43
10月	47
11月	28
12月	5
平成19年 1月	2
計	128

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤ハム(株)	1,258
スターゼン(株)	814
日本ハム(株)	680
ジャパンフード(株)	513
プリマハム(株)	419
その他	12,151
計	15,838

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A) + (D)}{2}$
商品売上高	11,457	102,792	100,788	13,461	88.22	44.24
冷蔵庫収入	2,306	18,077	18,006	2,376	88.34	47.28
計	13,763	120,869	118,795	15,838	88.24	44.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

項目	金額 (百万円)
水産品	4,824
畜産品	971
その他	19
計	5,816

⑤ 貯蔵品

項目	金額 (百万円)
加工用資材等	13
計	13

負債の部

流動負債

① 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スリースターインターナショナル株	548
計	548

b. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年10月	463
11月	76
12月	7
計	548

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
ミキフーズサプライ株	1,509
マルハ株	854
太洋物産株	619
株ヤガイ	331
阪和興業株	289
その他	7,102
計	10,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額およびこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)1
公告掲載方法 (注)2	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

2. 平成18年12月21日開催の定時株主総会において定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

半期報告書

(第59期中) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴木 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損会計に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。